



2019年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2019年1月31日

上場会社名 株式会社日本ケアサプライ
 コード番号 2393 URL <https://www.caresupply.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員管理本部長
 四半期報告書提出予定日 2019年1月31日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 (氏名) 金子 博臣
 (氏名) 栃木 清一郎
 TEL 03- 5733- 0381

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期第3四半期の連結業績(2018年4月1日～2018年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第3四半期	12,984	6.7	1,655	15.1	1,658	14.7	1,092	16.9
2018年3月期第3四半期	12,172	9.0	1,437	9.0	1,445	9.1	935	9.2

(注) 包括利益 2019年3月期第3四半期 884百万円 (18.8%) 2018年3月期第3四半期 1,089百万円 (26.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第3四半期	70.33	
2018年3月期第3四半期	60.18	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年3月期第3四半期	18,552	12,470	67.2
2018年3月期	18,566	12,313	66.2

(参考) 自己資本 2019年3月期第3四半期 12,465百万円 2018年3月期 12,296百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期		0.00		46.00	46.00
2019年3月期		0.00			
2019年3月期(予想)				39.00	39.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2019年3月期の連結業績予想(2018年4月1日～2019年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	17,400	6.5	1,900	1.3	1,900	0.7	1,200	15.9	77.23

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2019年3月期3Q	16,342,400 株	2018年3月期	16,342,400 株
------------	--------------	----------	--------------

期末自己株式数

2019年3月期3Q	804,434 株	2018年3月期	804,434 株
------------	-----------	----------	-----------

期中平均株式数(四半期累計)

2019年3月期3Q	15,537,966 株	2018年3月期3Q	15,537,966 株
------------	--------------	------------	--------------

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、各種政策の影響を背景に、企業収益や雇用・所得環境が改善する等緩やかな回復基調が続きましたが、貿易摩擦や自然災害の影響等もあり、先行き不透明な状況で推移いたしました。

介護業界においては、2018年4月から、福祉用具専門相談員は福祉用具を貸与する際、機能や価格帯の異なる複数の商品を利用者に提示することとなりました。また、介護サービスを利用した際の利用負担割合については、これまで1割又は一定以上の所得のある方は2割とされておりましたが、8月から現役並みの所得のある方は3割とされました。10月からは、福祉用具の貸与価格の上限設定が適用され、福祉用具貸与事業者においては、貸与価格の上限を超えた貸与はできなくなりました。併せて、福祉用具専門相談員は、貸与しようとする商品の特徴や貸与価格に加え、当該商品の全国平均貸与価格を利用者に説明することとなりました。

このような環境のもと、当社グループは、創立20周年を迎え、新たな社是「健康長寿社会への貢献」のもと、コアビジネスである福祉用具レンタル卸サービスの着実な拡大とともに、新たな取り組みである食事サービスを始めとする高齢者生活支援サービスの推進に取り組んでまいりました。

福祉用具レンタル卸サービスにおいては、介護ベッドのレンタル受注拡大に注力したほか、小柄な方や円背の方が快適に座れる当社オリジナル車いす「ケアフィットウイング」の新規投入（5月）を始めとする品揃えの充実により、業容拡大に努めました。また、福祉用具貸与事業者向け業務支援システム「e-KaigoNet」に、複数の商品を効率的に提案できる機能を追加するなど、当社取引先事業者の業務を支援するとともに、同システムの利用事業者拡大に努めました。

高齢者生活支援サービスにおいては、高齢者用消費財のECサイト「グリーンケアオンラインショップ」の改善により、生活支援物販の受注拡大に努めました。また、食事サービスでは、慢性的な早朝の人手不足等、介護施設における朝食の課題解決に貢献するため、12月より介護施設の朝食向け冷凍弁当として、「バランス弁当 朝ごはん」のサービス提供を開始いたしました。

拠点展開につきましては、5月に「堺営業所（大阪府堺市）」、「宮崎ステーション（宮崎県宮崎市、宮崎営業所に名称変更）」及び「大分営業所（大分県大分市）」を、8月に「岩手営業所（岩手県紫波郡矢巾町）」を移転し、当四半期末における営業拠点数は87拠点となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の経営成績は、レンタル・販売が堅調に推移し、売上高12,984百万円（前年同期比6.7%増）の増収となりました。

利益面では、主に人員増に伴う人件費等が増加いたしました。増収効果により、営業利益1,655百万円（同15.1%増）、経常利益1,658百万円（同14.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益1,092百万円（同16.9%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ13百万円減少し、18,552百万円となりました。主な要因は、流動資産のレンタル未収入金113百万円増加、有価証券199百万円減少、短期貸付金304百万円増加、投資その他の資産226百万円減少等によるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ170百万円減少し、6,082百万円となりました。主な要因は、流動負債のレンタル資産購入未払金113百万円増加、未払法人税等247百万円減少、賞与引当金96百万円減少、レンタル資産保守引当金53百万円増加等によるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ157百万円増加し、12,470百万円となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益1,092百万円の計上による増加、配当金714百万円による減少、その他有価証券評価差額金209百万円減少等によるものであります。自己資本比率は、前連結会計年度末の66.2%から1.0ポイント増加し67.2%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年3月期通期の連結業績予想につきましては、2018年5月8日の「平成30年3月期 決算短信」で公表いたしました連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	652,693	622,050
売掛金	393,645	356,109
レンタル未収入金	1,801,180	1,914,773
有価証券	1,199,992	999,994
商品	12,286	7,948
貯蔵品	29,609	51,558
短期貸付金	3,556,980	3,861,257
その他	251,056	290,326
貸倒引当金	△14,363	△15,859
流動資産合計	7,883,081	8,088,159
固定資産		
有形固定資産		
レンタル資産(純額)	8,016,846	8,070,362
その他(純額)	1,180,073	1,156,268
有形固定資産合計	9,196,920	9,226,631
無形固定資産	218,884	194,146
投資その他の資産		
投資その他の資産	1,271,796	1,044,853
貸倒引当金	△4,223	△850
投資その他の資産合計	1,267,573	1,044,003
固定資産合計	10,683,377	10,464,781
資産合計	18,566,458	18,552,941

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	551,809	540,440
レンタル資産購入未払金	936,247	1,049,483
1年内返済予定の長期借入金	-	1,500,000
未払法人税等	486,255	238,967
賞与引当金	196,536	100,529
レンタル資産保守引当金	839,600	893,000
その他	803,566	781,917
流動負債合計	3,814,015	5,104,337
固定負債		
長期借入金	1,500,000	-
退職給付に係る負債	765,600	814,963
その他	173,462	163,024
固定負債合計	2,439,062	977,988
負債合計	6,253,077	6,082,325
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,897,650	2,897,650
資本剰余金	1,641,650	1,641,650
利益剰余金	7,929,025	8,307,062
自己株式	△414,851	△414,851
株主資本合計	12,053,474	12,431,511
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	245,688	35,716
退職給付に係る調整累計額	△2,573	△1,540
その他の包括利益累計額合計	243,115	34,176
非支配株主持分	16,791	4,927
純資産合計	12,313,381	12,470,615
負債純資産合計	18,566,458	18,552,941

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
売上高	12,172,450	12,984,117
売上原価	7,578,261	7,819,533
売上総利益	4,594,188	5,164,583
販売費及び一般管理費	3,156,230	3,509,455
営業利益	1,437,958	1,655,128
営業外収益		
受取利息	262	505
受取配当金	3,943	610
持分法による投資利益	3,648	3,385
雑収入	3,274	1,900
営業外収益合計	11,129	6,402
営業外費用		
支払利息	3,278	3,277
雑損失	102	-
営業外費用合計	3,380	3,277
経常利益	1,445,707	1,658,252
特別利益		
子会社株式売却益	-	10,702
特別利益合計	-	10,702
特別損失		
固定資産除却損	2,340	2,142
投資有価証券評価損	-	2,838
その他	-	300
特別損失合計	2,340	5,281
税金等調整前四半期純利益	1,443,366	1,663,673
法人税等	504,911	569,889
四半期純利益	938,455	1,093,784
非支配株主に帰属する四半期純利益	3,336	1,001
親会社株主に帰属する四半期純利益	935,119	1,092,783

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
四半期純利益	938,455	1,093,784
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	147,629	△209,971
退職給付に係る調整額	3,520	1,032
その他の包括利益合計	151,150	△208,938
四半期包括利益	1,089,606	884,845
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,086,269	883,844
非支配株主に係る四半期包括利益	3,336	1,001

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。